

巡視船艇整備事業 評価書

令和6年度				新規事業採択時評価	
事業名（箇所名）	1,000トン型巡視船（PL型）1隻建造	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁
		担当課長名	梶田 智弘		
事業内容	1,000トン型巡視船（PL型）1隻の建造及び就役				
配備管区及び主な活動海域	調整中				
整備期間	開始	令和6年度	完了	令和9年度	
総事業費（億円）	約89億円				
運用開始年度	令和9年度				
耐用年数	25年				
本事業に関連する事業					
政策（施策）目標	政策目標：安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標：船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
事業の効果分析					
（1）必要性・緊急性	①必要性 ・海難救助や海上犯罪の取締りといった普遍的な海上保安業務は、全ての巡視船艇に共通する基本的業務であるが、1,000トン型巡視船（PL型）は、耐航性、動揺安定性、長期行動能力を有することから、海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の海上保安業務全般を担う主力船型であり、これら能力を有する1,000トン型巡視船（PL型）の整備を進めていく必要がある。 ・海上保安能力強化に関する方針に基づき、原発等へのテロの脅威、多数の外国漁船による違法操業、住民避難を含む大規模災害等への対応等の重大事案への対応体制を強化するため、これらに対応できる巡視船を整備する必要がある。 ②緊急性 世界各地でテロ事件が多発しており、現下のテロ情勢は依然として非常に厳しい状況にある。また、日本海有数の好漁場である大和堆周辺海域においては、外国漁船による違法操業のほか、水産庁の取締船や海上保安庁の巡視船に北朝鮮籍とみられる高速艇が接近し、小銃のようなものを構えるなどの事案が発生しており、北朝鮮公船も確認されている。さらに、尖閣諸島周辺海域の情勢が一層緊迫化しているなか、大規模・重大事案に適切に対処し、また、中国海警局に所属する船舶等が大量に尖閣諸島周辺海域に集結する場合に、全国から巡視船等の緊急応援派遣をおこなったときでも、各管区で必要な業務を支障なく遂行し、かつ、他の大規模・重大事案が同時に発生した場合であっても対応できる体制の確保は急務である。				
（2）事業の効果	本事業で1,000トン型巡視船（PL型）を整備することにより、期待される業務上の効果は以下のとおり。 ① 昼夜を問わない広域的な監視探証能力を得ることができる。 ② 厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制能力を得ることができる。 ③ 付近通航船舶に対し、昼夜を問わず視覚的に意思伝達ができる能力を得ることができる。 ④ 陸上部署、他の船艇、航空機との情報共有及び情報処理を向上させるための情報処理能力を得ることができる。 ⑤ 多目的クレーン、災害対応スペースにより、大規模災害発生時などに人員・救援物資等の輸送能力を得ることが出来る。また、同スペースは、被災者一時収容施設としても機能できる。				
（3）主たる効果の抽出	整備しようとする1,000トン型巡視船（PL型）は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、制圧能力、意思伝達能力、情報処理能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。				
事業の総合評価	事業内容及び評価結果が適当であると判断。				

【1,000トン型巡視船（PL型）】

